

背景

近年、諸外国の首脳や教育大臣等から我が国の教育への高い関心が示されている中、より層の厚い日本型教育の海外展開を推進するため、**関係省庁・政府系機関・教育関連機関等から構成する「日本型教育の官民協働プラットフォーム」を立ち上げた**ところ。

事業概要・目的

このスキームの下、関係者間での情報共有を図るとともに、**具体の展開案件の形成を促進するための国別・分野別分科会、国際フォーラムを開催**、また、**有望な展開案件についてパイロット事業として支援し**、教育の海外展開モデルの形成を実現する。

これらの取り組みにより、教育を通じた諸外国との強固な信頼・協力関係の構築、日本の教育機関の国際化の促進、日本の教育産業等の海外進出の促進を目指す。

1. 官民協働プラットフォームによる 情報共有・案件形成



2. ニーズの具体化、 マッチング機会の促進



案件形成が促進される土壌を醸成

3. パイロット事業の実施

展開案件を育成

海外展開
モデル
の形成

- ・教育カリキュラム、教員研修制度の導入
- ・教科書の採用
- ・高専制度の導入
- ・大学・高専等の進出
- ・日本の教育産業の海外進出 等

① 将来の親日層の拡大

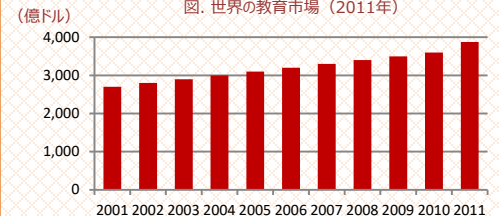
特に教育は対象が若年層であるため、将来に渡る長期的な効果が期待できる。

② 日本の教育の国際化

海外展開をきっかけに、シニア教員の活用や海外での学校設置など、学校人事、学校経営、また新たな教育の国際化の手法やパートナーを見出すメリットが期待できる。

③ 経済成長への貢献

図. 世界の教育市場（2011年）



→ 教育分野の伸びは約 1.5 倍と成長市場

（三井物産戦略研究所「世界の教育産業の全体像（2013.11.20）より、文科省にて作成」）